

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 自主研究会

第 26 回 大阪経済研究会のご案内

第 26 回の大阪経済研究会を行います。ご参加下さいますようご案内いたします。

11

と き 2019 年 1 月 18 日(金) 18 時 30 分～

ところ 大阪自治体問題研究所(大阪市北区天神橋 1 丁目 13-15 大阪グリーン会館 5 階)

テーマ ①八尾市における「中小業者の実態調査」とりくみと行政への政策提案

ー製造業の発展で人口増、減少で人口減。産業構造の変化で市民の所得低下の現状への対策に向けての提案ー(「議会と自治体」 p100～101 2019, 1)

報告 宮川 晃

②「雇用をめぐる政策的課題(問題提起)、吹田での公契約の検討、
韓国の労働政策の調査から」

木村雅英(大阪経済自治体問題研究所研究員)さん

○第 25 回 大阪経済研究会の報告

と き 2018 年 11 月 30 日(金) 18 時 30 分～ 大阪自治体問題研究所

参 加 桑原武志(大阪経済大学准教授)、桜田照雄(阪南大学教授)、吉田忠正(守口市職労)、菰島克彦(布施民商)、山本のり子・浅野純一・吉永 (東住吉区)、平井賢治・横溝幸徳・山田正明・宮川晃(自治体問題研究所)(敬称略)

テーマ 「大阪市東住吉区の地域経済分析」

ー小学校単位の事業所・商店の分布調査をもとに暮らしと地域経済を考えるー
報告 桜田照雄先生(阪南大学教授)

■参考資料

[大阪経済研究会再発足の目的]

(1)研究会の趣旨は、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し政策につなげていくための研究会とする。参加は自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とする。

(2)研究課題は、1)産業集積の縮小・空洞化と新たなネットワークの形成。2)大阪の中小企業の技術開発力、販売力を支えるもの。3)資本の海外移転と垂直的分業の実態、逆輸入か製品輸出の部品輸出への変更か。4)大阪中小企業の海外進出と国内産業との分業形成。5)TPP をどう考えるか。6)大阪の高等教育と起業家育成の現状と課題。7)大阪の医療、社会的援護部門の充実度 8)少子化・高齢化の下での、コミュニティとしてのまちづくりと商店街のあり方。9)環境問題と地域経済・中小企業の役割などの課題についての研究。

連絡先:事務局 宮川 晃(携帯 090-7964-6251) Eメール akira.miyagawa@gmail.com